

きれい 甲斐

No.30 MARCH 2005

環境パートナーシップやまなしは、県民・事業者・行政のパートナーシップ（協働）のもと、団体間の連携や情報交換の場づくりなどを通じて、自主的な環境保全活動を積極的に展開していくことを目的として様々な活動を行っています。環境保全に関する活動を積極的に行っている団体、個人のみなさまのご入会をお待ちしています。

環境パートナーシップやまなし

事務局 ●〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1丁目6-1 山梨県循環型社会推進課内
TEL.055-223-1506 FAX.055-223-1507 〆junkan@pref.yamanashi.lg.jp
URL <http://www.pref.yamanashi.jp/barrier/html/junkan/60200266375.html>



古紙配合率100%再生紙を使用しています

発行責任者 ●企画委員長 末木 勝人

「あなたもエコライフを始めませんか」

東山梨地域「環境首都・山梨」づくりパートナーシップ会議

私たちが日常生活の中で、出来ることから取り組み、限りある資源を守ることであなたのエコライフが始まります。

「未来世代に緑の地球を残す」という目的で京都議定書が作られ、本年2月にいよいよ発効されました。我が国は、平成14年6月に京都議定書を締結し、国際的に約束した温室効果ガスの削減目標は、1990年水準の6%削減（1990年から2012年までの増加分を加味すると実質13.6%の削減）を2008年から2012年までに達成しなければなりません。

この達成は容易なことではないと考えられますが、国民一人ひとりが地球環境保全の重要性を認識し、可能な限りの実践活動に努め、また、その環（わ）をいかに広げていくかが、今我々に求められている最も重要な課題であります。

地球温暖化により、今後100年で平均気温が5.8度上昇し、海面が平均50cm程度上昇すると言われています。このまま進めば、海面上昇、食べ物への被害、水不足や災害、健康への被害などが懸念されます。そこで、まず身近な取り組みとして、東山梨地域パートナーシップ会議では「レジカゴバッグ」持参運動を実施することにしました。

知っていますか？

国民一人が買い物の時、スーパーなどから受け取るレジ袋は年間約260枚、山梨県内では約2億3,000万枚となります。

レジ袋を1枚作るために石油が約20.6ml必要ですから、2億3,000万枚ですと約473万ℓ。

これは、200ℓドラム缶約23,000本分になります。

◇レジ袋を10枚削減すると

石油コップ1杯（160cc）・二酸化炭素20g・焼却ゴミ80gの削減

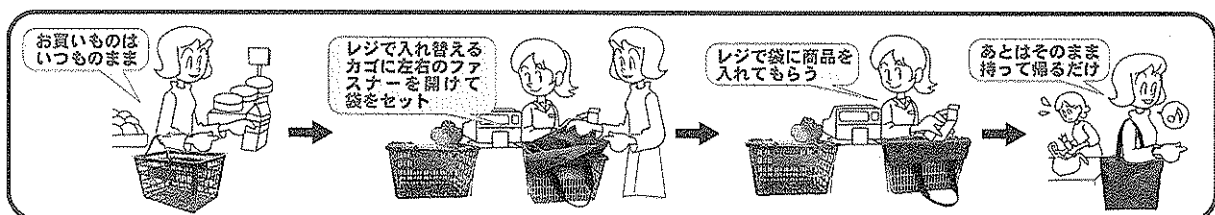
◇レジ袋を年間300枚削減すると

石油4,800cc・二酸化炭素600g・焼却ゴミ2.4kg削減することが出来ます。



県民一人ひとりが生活を見直すことにより、このような無駄な化石燃料を使うこと自体を止めて、循環型の資源に切り替えることが地球環境保全につながることであり、人類が平和的に生き残るための最終的な可能性であります。

県民運動として「レジカゴバッグ」使用運動を展開できることを期待しています。



国母おひさま発電所 1周年記念講演会を行いました

NPO法人みどりの学校 理事長 芦澤 公子

2004年は、誰もが災害の年と思ひ浮かべるほど自然災害に見舞われた年でした。大型台風の連続上陸や、大雨による洪水だけでなく、熊による被害までもが、気候変動が影響していると言われていました。秋には、アルゼンチンのブエノスアイレスで、COP10が開催され、国際的な取り決めの京都議定書の目標数値達成のための具体策が検討されました。その京都議定書は、2004年末のロシアの批准によって、COP 3から丸7年を経て2月16日に発効となりました。現在日本では、基準年の1990年比8%（山梨県では17.4%）増えたとされる温室効果ガスの削減のために、いよいよ一人一人が主体としての自覚を持って取り組むことが急務となりました。



みどりの学校は、「自立した地域の人々の共同の力で、自然エネルギーの利用を広げ、地球温暖化防止と持続可能な社会づくりに寄与する」ことを目的に掲げ、2年半活動しています。まず目に見えるモデルを示そうと、多くの個人・団体・企業の参加をいただいて設置した、山梨県で第1号の市民立共同発電所「国母おひさま発電所」が2004年12月8日で1周年を迎えました。それを記念して、2005年1月22日（土）午後1時半から山梨県男女共同参画推進センター大研修室において、講演会とパネルディスカッションを行いました。

県内でも地球温暖化防止への関心が高まっているようで、約100名の人で会場はほぼ満席になりました。

第1部：基調講演「海外のエネルギー政策と日本のエネルギー事情」と題して、講師には日本を代表して国際会議にも参加されているNPO法人環境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也氏をお招きし、2004年6月に、ドイツのボンで行われた「自然エネルギー2004国際会議」の報告も盛り込みながら、海外、特に欧州の自然エネルギー普及につながった政策や市民の関わり、今後の方向、日本の課題等について講演をしていただきました。

世界を見渡すと、「自然エネルギーと省エネルギーは、持続可能な発展の実現に最も重要なものである。」と捉えられ、ボン会議の「ボン宣言」は、154カ国の政府代表団が採択しました。またそれは、地球環境の保全だけでなく、貧困の解決、世界の平和などあらゆる問題の解決の切り口となるということが国際的に共有されました。

自然エネルギー普及目標を見ると、EUでは、2010年までに全エネルギーの12%を自然エネルギーに、京都議定書から脱退しているアメリカでもカリフォルニア州は2017年に20%に、発展めざましい中国では、2010年までに10%にすることを目標に掲げています。

そんな中、日本では2010年までの目標が1.35%と、一桁小さい目標となってしまっています。京都議定書が採択されたCOP 3の議長国としては、今後積極的な取り組みが望まれます。長野県飯田市をはじめ各地で、先進的な取り組みも始まっているとのこともお話していただきました。



第2部：パネルディスカッション「山梨発！地球温暖化防止大作戦～みんなで決めて実行しよう～」を、行政・企業・NPOなど様々な立場のパネリストをお招きして、それぞれの立場での活動紹介と、山梨県で何ができるかを探るねらいで行いました。

コーディネーターは、山梨大学工学部長に就任された鈴木嘉彦教授にお願いし、パネリストには、行政から山梨県・甲府市・都留市、企業から(株)メディアクラート、㈱応微研、NPOからは、山梨木質バイオマス利用研究会小澤雅之氏、NPO法人みどりの学校芦澤公子、飯田哲也さんにも、助言者としてご参加いただきました。

まず、行政側からは、それぞれの計画等について説明していただき、大学の学生と連携した環境教育や庁舎の電力をまかなう水力発電の設置などの具体的な行動についても紹介いただきました。企業・NPOからは、風力発電、生ごみ発酵水素利用の研究、木質バイオマス利用としてのペレットストーブ等の普及活動、市民参加等について紹介していただきました。

質問としては、CO₂の削減に県は森林吸収を多く掲げているが、実現可能なものにしてほしいという意見や、水素の安全な保管方法、ペレット等について出されました。

活動紹介で時間が経過し、会場や、パネリスト同士でのディスカッションの時間があまり取れなかったのが反省されますが、あらゆる立場の県民が集い、世界や日本、山梨県の現状について共有し、自分の立場でできることを行っていく確認がされたのではないかと思います。京都議定書の目標を守るために行動することは、持続可能な社会、平等で平和な社会を実現することにつながります。一人一人が、地球温暖化防止は自分の問題として取り組んでいきましょう。



NPO法人みどりの学校

事務局 望月 〒400-0058 甲府市宮原町90-2

TEL/FAX : 055-243-2348 E-mail : ashizkimi@ybb.ne.jp URL : <http://www8.plala.or.jp/kankyomidori/>

白根ボカシ愛好会の発足と活動経過

— 10年目を迎えて —

やまなしの環境共生会議白根支部
白根ボカシ愛好会代表 坡場 志満子

ごみ問題は年々深刻化し、現代社会においては余程大胆な減量対策を立てなければ、「ごみ」に埋もれる生活を余儀なくされるところまで追い込まれてしまいました。

人が生活すれば必ずごみが出ます。しかし、一人ひとりの環境に対する意識の持ち方や一寸とした工夫で、ごみの減量や再利用することができます。

このように、生活の知恵と工夫で考えられた一石二鳥の生ごみ処理が、今実践しているボカシ愛好会による生ごみの減量化活動です。

生ごみは、家庭から出るごみの中でも大きな割合を占めています。かつて生ごみと言え、これ以上食べることでできない野菜の切れ端や魚の臓物・骨など、文字通り「ごみ」でした。しかし、世はまさにグルメ社会、飽食の時代と言われ、「ごみ」と言えないような食べ残しや、無駄の多い調理の残し物が生ごみとして捨てられています。これを何とか改善しようと考えたのが、有用微生物群を利用したボカシによる画期的なりサイクル方法です。

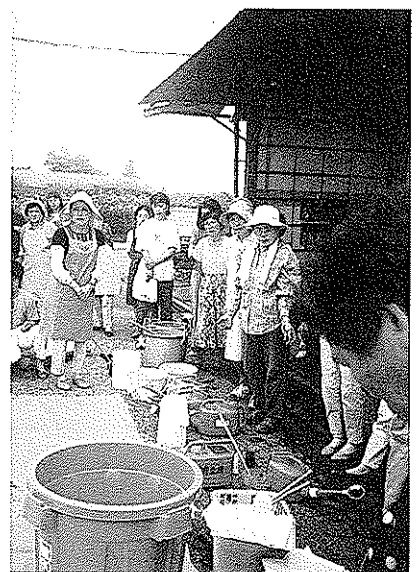
その方法は至って簡単で、毎日台所に出る生ごみを密閉した容器に入れ、それにボカシを振りかけて、生ごみのボカシ和えを作る方法です。容器にボカシ和えたごみを一定期間置くことにより、生ごみは有機肥料となり、それを液肥と共に菜園・果樹園など農作物に活用すれば、すばらしい肥料として健康に優れ、美味しく収穫の多い作物を作ることができますし、生ごみも衛生的に処理され、臭い匂いも無く、虫も出ず、理想的な肥料になります。

こうしたことから、町の協力により60名程のモニターの皆さんが実践した成果と共に、多くの皆さんの評価を受ける中、新聞の折込により全戸にチラシを配布し、愛好者を募ったところ472名という予想を上回る会員が集まり、平成8年6月に「白根ボカシ愛好会」を結成するに至りました。

その後、町の助成を頂きながら、用具の購入、材料の調達等順調な運営方法で、8地区(飯野、在家塚、西野、今諏訪、上八田、百々、源、飯丘)で年3～4回のボカシ作りの活動が始まりました。先頭に立つリーダーは、前もって実施した研修会の成果もあり、地区ごとに手際よく指導にあたり、会員の意欲的な協力のもと、すばらしいボカシ作りを実践することができました。

この活動を通じて、着々と環境問題への意識も高まり、また、年々家庭から排出される生ごみの減量化につながるなど、多くの皆さんから好評を頂き、地に着いた活動の輪は町内に広がりました。

自信と誇りを持つ会員達は、10年の歴史の積み重ねの中でボカシ作りの技術も向上し、町内のイベントには無料でボカシの配布を行うなど、ますますこの活動の発展と共に生ごみの減量化に努力しております。



白根ボカシ愛好会

代表者 坡場志満子

〒400-0222 南アルプス市飯野1065 TEL: 055-282-4405

「山梨県地球温暖化防止活動推進センター」が オープンしました

山梨県森林環境部循環型社会推進課

山梨県における地球温暖化防止活動の推進拠点となる山梨県地球温暖化防止活動推進センターの設置・運営を担う団体に、NPO法人フィールド21が指定され、3月17日にオープンしました。

○指定までの経緯

現在、著しい増加率となっている日常生活から排出される温室効果ガスの排出量を抑制するためには、従来型の行政主導に限らず、NPO、事業者などの民間主導による地域レベルでの温暖化防止活動を自主的に促進させていくことが必要です。

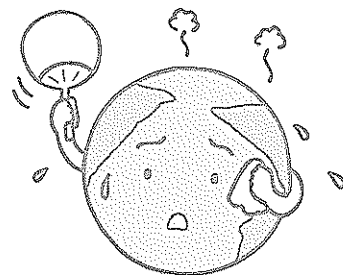
このような状況を受けて、民間団体が主体となって、啓発活動、情報提供等による温暖化防止活動の推進を担う、都道府県地球温暖化防止活動推進センターの設置が可能となり、環境省による温暖化防止センターの活動支援メニューも整備されています。

そこで、本県では、温暖化防止センターを民間主導で設置・運営することとし、この設置・運営を担う民間団体の指定を行うこととしました。

指定方法は、民間団体を公募し、民間のメンバーによる選考委員会のヒアリング及び審査・評価結果を踏まえて、選考しました。

その結果、平成16年12月24日に温暖化防止センターの設置・運営を担う団体として、特定非営利活動法人フィールド21を指定しました。

本県の温暖化防止センターは、事務所や職員の確保、活動の参加・協力体制等、県民の持つエネルギーと底力を結集した「民力（民間主導）」により、設置・運営されるセンターです。

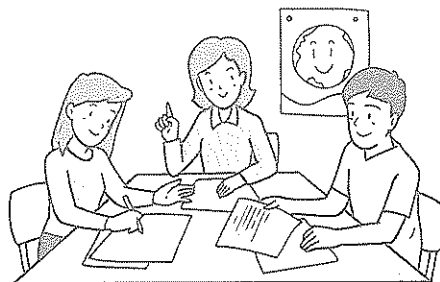


○特定非営利活動法人フィールド21の紹介

- (1) 住 所 甲府市中央3丁目11-27
- (2) 理 事 長 坂本 昭
- (3) 活動実績
 - ・気象・水象観測調査及びデータ提供
 - ・新エネルギーに関する講演
 - ・気象予報士による「お天気講座」開催 等

○温暖化防止センターの概要

- (1) 業務内容 長い日照時間や豊富な森林・水などの山梨県の地域特性を活かしながら次の業務を行い、温暖化防止活動が県内全域に広がるよう活動して行きます。
 - ・啓発・広報活動（講演会、イベントの開催など）
 - ・活動支援（研修会開催、交流会の開催など）
 - ・照会相談（相談窓口の設置、電話・出張相談など）
 - ・調査研究（日常生活に関する温室効果ガスの排出実態調査など）
 - ・情報提供等（通信誌の発行、ホームページからの情報発信など）
- (2) 指定期間 平成16年12月24日～平成22年3月31日（指定期間の更新可能）
- (3) 事 務 所 〒400-0035 甲府市飯田4丁目1-21
(連絡先) TEL：055-228-3830
E-mail：field-21@rose.plala.or.jp



温暖化防止活動に関するご相談、活動に必要なリーフレット等のお問い合わせ、温暖化防止センターの活動への参加・協力など、お気軽にご連絡ください。

STOP・THE・地球温暖化～地球のためにできること、山梨からはじめよう！

●投稿募集中【投稿要領】

- ①スペースはA4版程度で、1,200～1,500字の原稿と写真2～3枚です。
- ②団体等の名称、所在地（事務局または事務所等）、連絡先は必ずお書きください。
- ③内容は、活動紹介やPRなど自由ですが、他の団体・個人等の批判は避けてください。
- ④締切は特にありません。
- ⑤投稿は、事務局へお願いします。